



ICT 海外ボランティア会会報 No. 79

2018年2月1日(木)

URL: <https://ictov.jimdo.com> (2017年以降の分)

<http://www.ictov.jp> (2016年以前の分)

EML: info.ictov@network.email.ne.jp

目次

◆特別寄稿

真藤さんの人となり(10)「知識よりも実行力」

当会特別顧問 石井 孝氏

◆JICAの動き

JICAの民間企業海外展開支援事業(7)

事務局

◆海外実践マネジメント

今も継続・拡大する Smart・PLDTプロジェクト(4)

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー

元 NTT アメリカ社長 鈴木 武人氏

◆海外グラフィティ

「利休にたずねよ」の着眼点

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏

◆第34回海外情報談話会模様

事務局

◆ICT 海外ボランティア会(ICTOV)運営会議総会模様

事務局

特別寄稿

真藤さんの人となり(10) 「知識よりも実行力」

当会特別顧問 石井 孝

九回に亘り駄文を書き連ねて来たが、真藤さんが去り、私も辞め、これ以上ご指導下さった仕事に関する話は続かなくなった。今回で一区切りとさせて頂く。



「知識よりも実行力を」

真藤語録には、これまで取り上げて参ったものの他に教育に関する事、モノ造りに当たって設計に関する事など極めて多義に亘っており、これらの中の幾つかについては旧の「ICT海外ボランティア会」会報で紹介した。

こうした真藤語録の中に共通して流れている何本かの筋があるが、その中の太い一つの筋としてあるのが、「頭だけで考えるのではなく、実践・実行し、生きた経験として身に着ける」ということではないかと、私は思う。

長いサラリーマン生活で沢山の上司に巡り会った。学歴や遊泳術で成り上がった官僚派などと言われた人達は薄っぺらで嫌味であった。数は少ないが、実力派と言われた方々は文字通り実行力の人で、優れた実績を残された。夫々独特の個性をお持ちだが、懐の深い頼りがいのある親方であった。自分がどの様に観られているかは些か気になるころではあるが。

そこで最後は「知識よりも実行力を」で締めくくりたい。

「知識よりも実行力を」

技術というものは、頭の中で考えただけのものが技術ではない。そういうものを現実に作るとか、運転するとか、現実に即して、毎日の仕事はその線で動いていないと技術というものは成り立たない。

いわゆる観念的に一つの本なら本に書いて、それを一つの技術だというのは大間違いである。技術というものは、あくまでも具体的なものに作る方法なのだから、具体的にものを作っていかなければ技術は伸びない。

技術が伸びるからものが作りやすくなり、競争力がつき、ますます技術は伸びていくという相互関係でアクセラレートしていく。ただ実際にもものを作りながら技術が自然に進んでいくというだけでなく、その過程で極端に言えば、従来の習慣的なものを一応否定してかかって、その結果を見てまたそれを否定してやってみる。つまりステップ・ステップの一步でも半歩でも前進的な、前と違ったやり方に変えていくということが大切である。

それが実行されてはじめて経済的にも社会的にも意味を持つてくるわけであるから、知識としてわかっているでも空である。いわゆる陽明学でいうところの知即行、行即知である。知と行、行と知というものがはなれていては役に立たない。

指導者としては、知識だけでなく、知識を利用する人間としての高いポテンシャルがあり、人柄がリファインされていなければならない。

JICAの民間企業海外展開支援事業(7)

事務局

JICA 事業については、円借款、無償資金協力、技術協力、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア<会報第 71 号、第 77 号掲載>などを思い浮かべる方が多いと思いますが、以下のような民間企業への海外展開支援事業についても注力しています。今回は、「国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)」についてご紹介いたします。

- ・ 中小企業海外展開支援事業(基礎、案件化、普及・実証)<会報第 73 号掲載>
- ・ 途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査<会報第 76 号掲載>
- ・ 民間技術普及促進事業<会報第 72 号掲載>
- ・ 協力準備調査(PPP インフラ事業) <会報第 78 号掲載>
- ・ 民間連携ボランティア<会報第 74 号掲載>
- ・ **国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)**
- ・ 日本センター<会報第 75 号掲載>
- ・ アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)、等

「国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)」の概要 <http://partner.jica.go.jp/>

国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)は、国際業務で活躍を目指す個人の方と、国際業務に関わる人財を求めている企業・団体を結び付けるとともに、国際業務のキャリア形成に有用な情報を提供しています。JICA が管理・運営していますが、JICA 情報のみならず、国際機関・政府機関・地方自治体、開発コンサルティング企業、NGO/NPO、大学、民間企業など、幅広い実施主体の国際関連情報を発信しています。

PARTNERS に個人登録すると、以下の①②のサービスについて受けることができます。個人登録は JICA 求人案件への応募に際して必要な履歴書様式となっており、専門知識・技術、実務経験等の記載を求められますが、自分の実力の棚卸しにもなりますので、ぜひ個人登録されることをお勧めいたします。なお、個人登録をしていなくても、③④の検索型サービスを受けることができます。

個人登録：<http://partner.jica.go.jp/RegistrantUserTermsOfService?id=button>

①求人・セミナー情報のメールマガジン：各自の業務分野を登録し、関連情報等のみを自動的にメール受信できます。業務分野としては、例えば情報通信技術、民間セクター開発、教育、環境管理、水資源・防災、資源・エネルギー、都市開発・地域開発などがあります（登録は小細目単位）。

②キャリア相談：<http://partner.jica.go.jp/CareerConsultationApplication>

③求人情報検索：<http://partner.jica.go.jp/RecruitSearchForPrsn>

④セミナー情報検索：<http://partner.jica.go.jp/TrainingSeminarSearchForPrsn>

国際業務の求人情報等を幅広く獲得できますので、皆様あるいは皆様の関係する企業等におかれましても、今一度、ご利用・ご検討いただければ幸いです。

海外実践マネジメント

今も継続・拡大するフィリピンの Smart・PLDT プロジェクト(4) — 『NTT を巡るグローバル環境の変化』 日米貿易摩擦、AT&T 分割・再編、 そして NTT のグローバル化へ —

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー
元 NTT アメリカ社長
現 株式会社ハイホー CEO
鈴木 武人

フィリピン Smart 社へ

今回、ICT 海外ボランティア会(ICTOV)から頂いた命題が『Smart/PLDT プロジェクトの経営・運営の経験を、他の海外プロジェクトの成功に役立てる』という事と理解いたしました。

一般的に、企業買収や資金のやりくり、規制当局との交渉等は基本的に公開すべきで無いものと存じております。しかしながら既に 10 年以上を経て全て時効と思われまますから、今更とも思いますが御紹介させて頂く事にしました。

要約すれば、経営とは、真藤さんのお言葉に電々公社の電話サービスについて、『100 年も同じサービスが続く筈が無い』とあったと覚えています。世界の動き、即ち技術や経済、政治にも柔軟に『世の中のシーズと世の中のニーズに合わせて経営する』であったと言う事と思っています。

Smart の当初は別にして、一般的に通信会社は大きな組織で、夫々の分野毎の専門家が居ますから、彼等の見識を頂いて、その中から柔軟に方向を見据え、可能な事業施策を見出す事が肝要と思っておりました。これは当初の、方向の定まらなかったデータ通信事業で得た経験かもしれません。反対に、NTT の中で、当初はソフトウェアの設計を担当する技術屋であったのですが、途中からは組織担当であったり、人事、労務や営業、そして財務、最終的には法務にも関係したりしたと言う事でもあり、多面的に物事を見る事が出来るように育てて頂いたのが財産となったと思っています。海外での企業経営経験もその蓄積の一環と思っています。

1 : 日本の背景

真藤総裁は 1988 年末までの在任中、小生の在米中にも何度も「電電は早く海外に進出しなくてはならない」と言われ、そのためにはまず金が豊かな今の内に海外資産を充実すべきと言われていました。NTT America としては、NJ でのコンピュータセンタ(IDC)



の開発等の不動産投資、ボストンでのベンチャキャピタル投資、鉄道を利用した回線アグリゲータ等も試みましたが、しかしながら、NTTの規模からすれば微々たるものです。要するに、海外協力やNTTインターナショナルでの経験は積みつつあったものの、NTT本体での事業はNTT法によって国内に限られていましたので自ずと限度がありました。

1990年代初め、自民党の故橋本龍太郎氏が幹事長当時、外遊中に世界で進む通信の自由化と通信会社の買収劇を見て、『NTTの一支店規模のKDDでは国際競争上無理がある。NTTも国際通信市場へ進出すべき』と声が掛かったそうです。

国内に縛っているNTT法の改正には国会の議決が必要で、これに道筋をつけてくれる橋本氏からのお声掛けは渡りに船だったと言えます。しかしながら、国会での論議には実績が必要とされ、タイのTT&T (BOT=タイ通信公社の基で通信設備建設を請負って、一定期間その運営をする事で費用を購い、その後は公社の資産とする) に続き、インドネシアでサリムグループと組んで同様のBOTを勝俣氏等が企画・担当していました。



ところが、スハルト時代に政府機関とのビジネスで最大の財閥となったサリムグループの更なる巨大化を恐れたインドネシア政府が難色を示して断念。当主たるアンソニー・サリムからその代替のプロジェクトとして、別途、香港で田嶋氏らが検討していたフィリピンで移動通信等の事業免許を得たばかりのSmart社を勧められ、これに出資、経営参加することとなりました。このSmart社はインドネシアのサリムグループの香港子会社としてのFirst Pacific、更にそのフィリピン現地法人のMetro Pacificの子会社の位置付けになります。従って、BOTの様な政府のバックアップや、プロジェクト終了に至るストーリーが無い、NTTとして初めての民間企業ベンチャへの投資・経営参加といえます。

企通本が法営本へ改組して暫くしたタイミングで、故浅田氏や鈴木(正誠)氏等先輩からフィリピンへ行ってくれないかとお話しがありました。

米国時代に特に親しく御指導頂いた山口会長にも相談しましたが、『本来NTTが出資するようなプロジェクトではないと思うが、NTT法の国際事業の縛りを外すための実績作りが必要だ。最短半年でその縛りが取れるので、それまでは会社をもたせて欲しい。』と背景を詳しく御説明頂き、説得されました。実際に国際事業禁止の縛りが取れるのに2年を要したのですが、事業を開始すると終わりが無く、フィリピンに1995年から9年間も関わる事となりました。同プロジェクトはSmart/PLDTプロジェクトに発展し、ドコモとコムから継続的に役員を派遣、フィリピンでは独占化を危ぶまれる状況にも発展しています。経営パートナーは、既にフィリピン内外で通信、電力、高速道路、病院、鉱山等インフラ事業を中心に事業を拡大しています。

2：現地の情勢

1994年、フィリピンではラモス大統領の治世で政情が安定し、長いトンネルからようやく脱出して経済成長が期待される状況となっていました。成長の基となる海外投資を招く上で通信基盤の不備が障害になっているとされ、ラモス大統領は海外の通信会社からの資本・技術導入を条件に、利益の得やすいサービスとして国際通信と移動通信の事業免許を新規に発行する事とし、その際普及の進まなかった固定通信の敷設義務を負わせるという仕組みをオーソライズしていました。

Smart社もこの仕組みに則り、完全商用ベースでありながら免許条件としての70万回線の固定網構築（1.5千億円規模）の義務を負っており、我々はその義務を果たす役割で、勝俣氏をはじめとして同国での経験のあるものを中心に13人で87億円の資本と共に1995年4月に赴任する事となりました。

当時、米国ではクリントン政権下で、貿易赤字を是正するためとして強力なドル安政策をとっており、1ドル70円という日本にとっては未曾有の円高でした。



Smart社は、中近東でのコンサルで金を貯めたエンジニアのフェルナンド氏と、銀行員からスピノフしたベア氏が立ち上げ、友人から資金を集めた民間資本のベンチャであり、また時代遅れのアナログ網を展開しようとしていた背景から無謀なプロジェクトと見做されていた様でした。赴任前に日本の通信機メーカーの幾つかに御挨拶に上がった後で、某社へ行った先輩の訪問を受け、『フィリピンでは既に現地キャリアである Digitel社と独占契約で事業を行っていて、Smartの仕事は出来ない。Smartの経営でNTTに助けを求められると当社として救援せざるを得ないが、独占契約との矛盾を生じて多大の損害を生じるので、決して助けを求めないでくれ』と、先に引導を渡された感じでした。他の各社も同様で、支援の約束は得られませんでした。なお、赴任にあたって当時顧問をされていた真藤氏に御挨拶に行った際、米国での思い出話の後、また事業をやるなら最低3年は行って来いとお言葉を頂きました。



入札は円高の中、実質的に日本メーカーの参加は得られず、欧米の数社の中から Ericsson社と Alcatel社に絞ることとなり、追加購入の際の単価に落とし穴が見つかった事から前者にターンキー契約を落札しました。日本では丁度、榊原氏が財務官となって、その超円高を修正してやっと落ち着きを見せる様になりましたが、その2年後の1997年にはアジア経済危機を迎え、アジアは荒波の時代でした。(次号に続く)

「利休にたずねよ」の着眼点

日本ベンチャーネット社長 エッセイスト 田上 智



東京国立博物館・平成館で「茶の湯」展を観た。およそ、芸術は実物に触れなければ、その価値は論じられない。茶の湯の小道具は広範囲で、茶碗、茶杓、茶筌、香合、花入、掛け軸、水差し、釜、茶入れ、茶室。時の流れに伴う趣向の変化もある。すなわち、室町時代の美術品の鑑賞に重点をおいた武家貴族の「書院茶」から、豪商・庶民が好んだ精神的な充実を求める「侘茶」まで同じ茶と言っても幅広い。

主役ともいべき茶碗そのものも、その価値世界一と言われる「曜変天目」から、本来朝鮮の日用雑器から端を発した「井戸茶碗」では、相当趣が異なる。曜変天目などは、おそらく一度見たら決して忘れない華やかさがある。「器の中に宇宙が見える」とも表現され、夜空にちりばめられた星が浮かび上がり、見る角度によってそれが移動する。私は好きである。竹の茶杓も、利休自身が作成したものなどが残っていて、竹を削る微妙なカーブが何とも艶めかしい。

話は侘茶の方である。徹底的に虚飾を廃し、精神世界を実現しようとした茶道としての生き方であるが、その到達点が利休である。この利休に対する大方の見方をどんでん返したのが、直木賞作家の山本憲一氏であった。「利休にたずねよ」は、確かにフィクションではあるが、「・・・さもありなん」という想像が掻き立てられる。

彼が着目したのは、茶碗や茶杓ではなく、水差しと香合入れという脇役だ。世間では、利休の確立した侘茶の世界は禅にも通じ、おそらく、利休は禅の求道僧のような、ストイックではあるが、あまり色気のない、つまらない「いっこくもの」というイメージが強いが、この固定概念を覆した。利休が愛したという水差しが妙に「色気」を放ち、こんな世間で言われるような人物とは真反対のきっと面白い男に違いないという設定に変えたのだ。

水差しという脇役に着目したあと、もう一つの「香合入れ」を登場させた。この小道具を脇役から主役に抜擢させたのだ。まず、利休そのものの設定が、若いころ色街で遊びほうける国際都市堺の魚屋の若旦那とし、最初で最後の真の純愛の対象であった高麗の姫との駆け落ちをテーマとした。姫は自害するが、利休は死にきれなかった。形見として「香合入れ」に姫の小指と桜貝のような爪を入れ肌身離さず持っていた。

秀吉から切腹を申し渡されたおり、最後に妻から「あなたには秘めたる恋人がいたのでしょうか？」という問いかけ、これが正に「利休にたずねよ」というタイトルどおりの設定である。利休はかたくなにこれを否定する。この脇役の香合入れを庭石に投げて壊すか壊さないかが、まさにスリルとサスペンスである。

作者山本憲一氏のすばらしさは、香合入れという、いつでも手のひらに入るほどの小物で、中に何か生涯の秘密を入れられるという脇役の小道具を小説のポイントにしたことである。言ってみれば、「着眼点」の勝利である。(了)

談話会の話、あれこれ

第 34 回海外情報談話会模様

事務局

第 34 回海外情報談話会が 2018 年 1 月 15 日 (月)15 時～17 時、(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web TV 会議室において開催された。講師は白石アレマン様(東京大学空間情報科学研究センター協力研究員、元 JICA シニアボランティア)、演題は「マラケシュ大学(モロッコ)における ICT 国際協力活動」であった。



以下にいくつかの話題を列挙する。

・モロッコ王国の概要について、気候、風土、歴史、産業、宗教、通信事情などのほか、交通手段など居住者視点での身近な話があった。



・世界遺産として、フェス旧市街など 8 箇所あり、基盤産業の農業に加え、観光業の発展を期している。
・再生可能エネルギーに積極的に取り組み、2020 年に全発電量の 42%、2030 年に 52%を占めることを目指している。

・シニアボランティアとして、2011 年 3 月～2013 年 8 月、2014 年 6 月～2016 年 6 月の 2 回にわたり、モロッコのマラケシュ応用化学大学に派遣された。

・同大学は毎年 1 万名以上の受験者から約 80 名が

選抜されるエリート校であり、電子工学、情報工学、ネットワーク・通信工学、産業工学の各課程が設置され、30 名の研究者が指導にあたっている。

・シニアボランティアの活動目標として、①通信工学部 4 年生及び 5 年生に対する ICT 技術(無線・伝送・網計画)の教育・研究指導及び学期プロジェクトの論文指導・審査、及び日本・モロッコ異文化交流イベントへの協力、②最新の科学技術を習得するための国際セミナー開催への協力、③日本の大学との学術パートナーシップ及び共同研究プロジェクト、同大学実験設備の改善プロジェクトの推進を設定し、所期の成果を得た。



質疑応答は講演の途中でも活発に実施され、“談話”会らしい双方向の刺激的なものとなった。講師は、母語のスペイン語のほか、フランス語、英語、日本語、アラビア語など流暢に話されるとのことに驚き、再生エネルギーによる国土開発、モロッコの大学制度、就職状況など、尽きないほどの質問・意見があり、講師から丁寧な回答があった。

(事務局注) 講演資料は下記ホームページにおいて、2月上旬以降にダウンロードすることができます。また、次回の海外情報談話会は5月下旬に予定しており、別途ご案内いたしますので、皆様のご来場をお待ちしております。

<https://ictov.jimdo.com/home/海外情報談話会/>

当会の運営

ICT 海外ボランティア会(ICTOV)運営会議総会模様

事務局

2018年1月15日(月)14時～14時50分、(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及びWeb TV 会議室において、当会運営会議総会が開催された。議題は、①2017年度実施結果の承認、②2018年度運営会議メンバの選任、③2018年度実施計画の承認であり、すべて原案どおり承認された。①においては、年度当初設定したKPIはすべて達成されたことが報告され、③においては当会会報、海外情報談話会、ホームページ、運営会議に関する2018年度KPIを設定した。また、②においては、2017年度運営会議メンバは全員再任されたほか、新たに顧問として鈴木武人様、幹事として久保伸太様が選出された。運営会議メンバは、当会運営に鋭意努めますので、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

会報お読みの方々へのお願い

当会の拡充とともに、会報の充実も図ろうとしております。

このため、会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず当会運営にあたって大きな方向付けに役立ちます。どうぞご遠慮なくお送りくださいますようお願い申し上げます。

<送付先> 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp 又は

会報担当 村上勝臣 katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp

編集後記(編集者から一言)

皆様のご協力をいただきまして第79号が出来ました。ありがとうございました。

石井さんの「真藤さんの人となり」が10回目を迎え、一区切りとして終えることとなりました。長い間、心に響く示唆に富む話題を連載していただき、心より感謝申し上げます。一方で、心の中にぽっかりと穴が開くような感じがいたします。いつか新たな話題などご寄稿いただければ幸いです。今後とも当会のご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

発行： ICT 海外ボランティア会(ICTOV)

会報担当： 村上 勝臣(編集長兼広報部長)、山川 博久(事務局長)

ホームページ担当： 山崎 義行(報道部長)、安達 信男(幹事)